

RIKOCHALLENGE
SUMMER OF 2026

リコチャレ

内閣府・文部科学省・経団連共催

理工系のお仕事体感しよう！
理工系に進むとどんなお仕事があるの？



この夏、ステキな
理工系の未来を
探しにいきませんか？

RIKOCHALLENGE SUMMER OF 2026

夏のリコチャレ2026

2026年6月～9月までオンライン・全国各地にて開催！



職場見学・仕事体験・女性技術者や研究者との交流など
理工系の仕事や将来に触れられるイベントを開催します。
普段は見られない、ものづくりや建設の現場を見たり
ステキな理工系女子の先輩の話を聞いたり！貴重な機会です！



くわしくは
内閣府「理工チャレンジ(リコチャレ)」サイトへ
<https://www.gender.go.jp/c-challenge/>





RIKOCHALLENGE 理工チャレンジ

女子生徒等の理工系への進路選択を応援



女子中高生・女子学生の皆さんが、
将来の自分をしっかりイメージして理工系分野に
進路選択（チャレンジ）することを応援する取組を、
内閣府男女共同参画局が中心となって進めています！



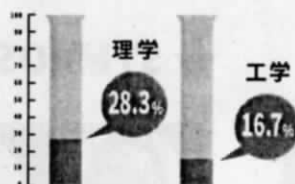
日本の理工系分野の現状

大学の教員に占める
女性の割合（助教以上）



出典：学校教員統計調査（令和4年度）

専攻分野別に見た
女子学生の割合（学部生）



出典：学校基本調査（令和6年度）

★ 女性の理工系人材が必要です

科学技術・学術分野における**技術革新（イノベーション）**の創出には、**多様な視点や発想を取り入れることが不可欠**であり、女性研究者・技術者の活躍が期待されています。しかし、特に理工系分野を中心に、女性研究者等の数は低い水準に留まっています。そのため、**理工系分野に対する興味関心や理解を向上させる取組を推進**し、次代を担う女性の理工系人材の育成につなげます。

理工系のお仕事体感しよう！



夏のリコチャレ EVENT

夏休み期間に、主に女子小中高生を対象として実施する
企業・大学・学術団体等のイベント*を取りまとめて発信しています。

*職場見学、工場見学、職業体験、実験教室、女性社員との交流、シンポジウム等



2025年開催実績 **129** 団体 **235** イベント約 **8,300** 名が参加



リコチャレウェブサイト WEBSITE



- ・イベント情報（夏のリコチャレ以外にも、通年でイベントを発信しています。）
- ・先輩からのメッセージ
- ・ロールモデル情報
- ・団体からの応援メッセージ
- ・シンポジウム
- ・調査研究

理工チャレンジ（リコチャレ）サイトはこちら▶
<https://www.gender.go.jp/c-challenge/>





RIKOCHALLENGE 理工チャレンジ



リコチャレ応援団体・理工系女子応援ネットワーク

理工チャレンジの取組は、趣旨に賛同する産・学・官の団体が連携して進めています。



リコチャレ 応援団体

理工チャレンジの趣旨に
賛同する大学・企業・
学術団体等

約 **960** 団体



理工系女子応援 ネットワーク

リコチャレ応援団体のうち、
具体的な取組・活動を
行っている団体

約 **230** 団体



理工系女子応援ネットワーク会議

- 理工系女子応援ネットワークに登録した団体が出席
- 取組に関する情報共有を通じて相互連携を強化



STEM Girls Ambassadors



理工系の最前線で活躍する STEM Girls Ambassadors が、
理工系の魅力をお伝えします。学校や地方公共団体等で実施
する講演会・イベントに、STEM Girls Ambassadors を
呼んでみませんか？ご希望を受け付けています！



SYMPOSIUM シンポジウム

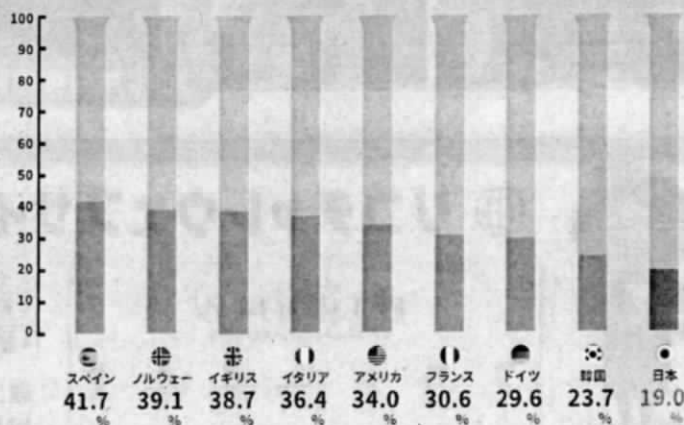


- 有識者や実際に活躍する女性研究者・
技術者（ロールモデル）による情報発信
- 関係団体と連携して開催するなど、社会
の理解を促進



諸外国の研究者に占める女性割合

諸外国の研究者に占める女性割合は30%を
超える国が増えてきており、それと比較する
と日本は低い水準に留まっています。



＜備考＞

1. 総務省「科学技術研究調査」(令和7年)、OECD「Main Science and Technology Indicators」、
米国立科学財団(National Science Foundation: NSF)
「Science and Engineering Indicators」より作成。
2. 日本の数値は、2025(令和7)年3月31日現在の値。イギリスは、2017(平成29)年度。
アメリカは、2019(令和元)年度、イタリアは、2022年(令和4)年度。
その他の国は、2023(令和5)年度。推定値及び暫定値を含む。
3. アメリカの数値は、雇用されている科学者(Scientists)における女性の割合
(人文科学の一部及び社会科学を含む。))。

※数値は2025年12月18日現在時点。